



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆 TEL 03- 3835- 5665

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	698,233	0.9	10,763	27.1	13,706	21.2	8,223	47.6
30年3月期第2四半期	704,374	1.9	14,770	1.2	17,383	27.4	15,681	40.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 114,525百万円 (60.0%) 30年3月期第2四半期 71,582百万円 (509.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	25.55	24.17
30年3月期第2四半期	48.72	46.10

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,274,927	1,411,985	54.6
30年3月期	2,147,932	1,303,674	52.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,242,084百万円 30年3月期 1,136,475百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は20円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	3.9	55,000	5.2	59,000	8.0	35,000	17.2	108.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は54円37銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	349,706,240 株	30年3月期	349,706,240 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	27,865,562 株	30年3月期	27,855,788 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	321,846,276 株	30年3月期2Q	321,873,571 株

当社は平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
- 当社は、平成30年6月28日開催の第172回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。  
なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり年間配当金 20円00銭
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 54円37銭

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦の激化などによる海外経済の不確実性の高まりに加え、原油価格の上昇、金融資本市場の変動影響も懸念され、また相次ぐ自然災害による影響もあり、景気の先行きは不透明感が強まりました。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴う情報媒体のデジタルシフトの影響により、ペーパーメディアの需要は減少し、競争激化による単価の下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。また、企業のESG(Environment, Social, Governance)への取り組みが強化されるなか、サプライチェーン全体でCO<sub>2</sub>削減や資源循環など環境負荷の低減を考慮した製品やサービスに対するニーズが高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいります。一方、既存事業においては技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ0.9%減の6,982億円となりました。また、営業利益は27.1%減の107億円となり、経常利益は21.2%減の137億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は47.6%減の82億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードは好調に推移しましたが、一般証券物などが減少し、全体では前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは電子化に伴う需要量の減少により落ち込んだほか、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)は大型案件縮小の影響を受け前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、一部得意先における数量減や単価下落の影響はあったものの、金融機関を中心に事務通知物などの受託が堅調に推移し、前年を上回りました。

マーケティング関連では、企業の販促手法が変化するなか、POPは減少しましたが、BPOは業務効率化のニーズを取り込み増加しました。一方で、デジタルとアナログを組み合わせたマーケティングの需要に対し、マーケティングオートメーションと連動させたDM自動発送サービスを開発するなど、新たなサービスの創出に努めました。また、地方創生・観光立国への取り組みの一環として、テキスト翻訳サービス「ジャパリンガル」や音声翻訳サービス「Voice Biz(ボイスビズ)」、VR体験型観光ガイドアプリ「ストリートミュージアム」など、旅の利便性や質を向上させるソリューションの拡販を進めました。さらに共創拠点「NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHI」をオープンし、産官学との連携により新たなビジネスやプロジェクトの創出を図ってまいります。

コンテンツ関連では、出版市場の低迷が続くなか、雑誌を中心として前年を下回りました。一方、拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLiveは、更なるブランド認知の向上を図るべく、定期的に広告宣伝を実施するなど、顧客基盤を強化しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ3.0%減の4,030億円、営業利益は13.9%減の110億円となりました。

### 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包装材は、機能性に優れたパッケージの需要が高まるASEAN地域において、インドネシアの事業会社を子会社化した影響に加え、群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材の増加などにより、前年を上回りました。一方、紙器は飲料向けなどが減少し前年を下回ったほか、ラベル事業は低調に推移しました。また高齢化や女性の社会進出といった環境変化やフードロスなどの社会課題に伴い市場のニーズが多様化するなか、パウチ内容物の排出性向上や残留低減を実現した国内初となる撥液機能を有した食品向けレトルトパウチを開発するなど、競争力の強化に向けて新製品の開発に注力しました。

建装材関連では、国内の化粧シートの拡大や海外では子会社化したスペインの現地建装材印刷メーカーのDecotec社との統合効果などもあり、前年を上回りました。また、世界最高水準の耐傷性や耐汚染性を実現する「Smart NANO」技術を活用し、従来の床材に加え、新たに建具用化粧シートへ展開するなど、製品のラインアップを拡充しました。

生活・産業事業分野においては、原材料価格の高騰影響などを受けましたが、原価削減や事業環境の変化に応じた構造改革による収益体質の強化を行うとともに、成長戦略を着実に実行することにより、経営資源の再配分を行っております。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ2.7%増の2,084億円、営業利益は21.8%減の92億円となりました。

### 《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォン向けなどの中小型サイズが減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、テレビ向けの高付加価値品を取り込み、前年を上回りました。TFT液晶パネルは、民生品向けを中心として中国メーカーの台頭に伴う競争激化の影響を受け、減少しました。

半導体関連では、AIやIoT需要の高まりを受け半導体市場が拡大するなか、フォトマスクは旺盛な先端品需要を取り込み、好調に推移しました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けの高付加価値品の需要を取り込んだ結果、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.1%減の964億円、営業利益は4.8%減の64億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,269億円増加し、2兆2,749億円となりました。これは受取手形及び売掛金が251億円、現金及び預金が108億円、それぞれ減少したものの、投資有価証券が1,690億円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ186億円増加し、8,629億円となりました。これは支払手形及び買掛金が125億円、長期借入金が30億円、それぞれ減少したものの、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が497億円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,083億円増加し、1兆4,119億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,057億円、非支配株主持分が27億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110億円(4.1%)減少し、2,622億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ129億円(51.9%)増加し、377億円となりました。これは、法人税等の支払額が127億円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億円(2.1%)減少し、411億円となりました。これは、有価証券の売却による収入が212億円減少したものの、有価証券の取得による支出が229億円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ69億円増加し、67億円となりました。これは、長期借入の返済による支出が89億円減少したものの、長期借入れによる収入が162億円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	241,491	230,687
受取手形及び売掛金	399,047	373,868
有価証券	75,903	75,250
商品及び製品	39,249	40,070
仕掛品	32,633	37,624
原材料及び貯蔵品	22,541	24,298
その他	34,488	27,833
貸倒引当金	△2,271	△2,116
流動資産合計	843,083	807,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	227,787	221,805
機械装置及び運搬具(純額)	132,364	124,698
土地	155,497	153,635
建設仮勘定	27,479	36,299
その他(純額)	12,520	12,080
有形固定資産合計	555,649	548,518
無形固定資産		
その他	35,625	34,587
無形固定資産合計	35,625	34,587
投資その他の資産		
投資有価証券	620,015	789,061
その他	94,594	96,109
貸倒引当金	△1,036	△866
投資その他の資産合計	713,572	884,305
固定資産合計	1,304,848	1,467,411
資産合計	2,147,932	2,274,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,908	255,322
短期借入金	10,224	14,047
1年内返済予定の長期借入金	2,730	2,108
未払法人税等	7,542	6,212
賞与引当金	20,491	18,809
その他の引当金	2,167	2,048
その他	97,955	83,014
流動負債合計	409,020	381,562
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	83,450	80,387
退職給付に係る負債	50,990	50,995
その他の引当金	2,027	2,007
その他	138,767	187,988
固定負債合計	435,236	481,379
負債合計	844,257	862,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,405	120,023
利益剰余金	672,843	674,502
自己株式	△53,903	△53,920
株主資本合計	842,331	845,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,308	391,009
繰延ヘッジ損益	△124	△240
為替換算調整勘定	1,380	459
退職給付に係る調整累計額	7,579	5,263
その他の包括利益累計額合計	294,143	396,492
非支配株主持分	167,199	169,900
純資産合計	1,303,674	1,411,985
負債純資産合計	2,147,932	2,274,927

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	704,374	698,233
売上原価	576,099	575,915
売上総利益	128,275	122,317
販売費及び一般管理費		
運賃	14,547	14,523
貸倒引当金繰入額	△136	△215
役員報酬及び給料手当	37,278	37,170
賞与引当金繰入額	7,524	6,868
役員賞与引当金繰入額	241	212
退職給付費用	1,702	155
役員退職慰労引当金繰入額	187	152
旅費	3,069	3,188
研究開発費	6,579	6,518
その他	42,509	42,979
販売費及び一般管理費合計	113,504	111,554
営業利益	14,770	10,763
営業外収益		
受取利息	456	318
受取配当金	4,288	3,501
持分法による投資利益	1,224	809
為替差益	-	542
その他	1,270	1,454
営業外収益合計	7,240	6,625
営業外費用		
支払利息	1,217	1,505
為替差損	443	-
その他	2,966	2,177
営業外費用合計	4,627	3,683
経常利益	17,383	13,706

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,978	276
投資有価証券売却益	3,846	3,177
関係会社株式売却益	-	256
その他	187	-
特別利益合計	7,012	3,710
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	764	272
投資有価証券売却損	3	10
投資有価証券評価損	83	1,951
減損損失	1,008	392
関係会社特別退職金	66	123
災害による損失	-	167
関係会社株式売却損	-	155
特別損失合計	1,927	3,074
税金等調整前四半期純利益	22,468	14,342
法人税、住民税及び事業税	7,109	5,379
法人税等調整額	△2,174	1,275
法人税等合計	4,935	6,654
四半期純利益	17,533	7,687
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,851	△535
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,681	8,223

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	17,533	7,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,560	110,815
繰延ヘッジ損益	117	△116
為替換算調整勘定	△1,308	△1,584
退職給付に係る調整額	201	△2,335
持分法適用会社に対する持分相当額	1,478	59
その他の包括利益合計	54,049	106,838
四半期包括利益	71,582	114,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,958	110,659
非支配株主に係る四半期包括利益	4,623	3,866

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,468	14,342
減価償却費	28,935	29,140
減損損失	1,008	392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254	△270
受取利息及び受取配当金	△4,745	△3,819
持分法による投資損益(△は益)	△1,224	△809
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,843	△3,166
固定資産除売却損益(△は益)	△2,214	△4
売上債権の増減額(△は増加)	18,346	22,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,230	△8,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,802	△6,648
前受金の増減額(△は減少)	△2,310	700
その他	855	△5,038
小計	37,989	39,337
利息及び配当金の受取額	4,760	3,857
利息の支払額	△1,222	△1,504
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,668	△3,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,859	37,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,341	△11,254
定期預金の払戻による収入	3,790	6,337
有価証券の取得による支出	△37,499	△14,500
有価証券の売却による収入	41,499	20,200
有形固定資産の取得による支出	△46,146	△35,099
有形固定資産の売却による収入	3,686	914
無形固定資産の取得による支出	△2,967	△3,102
投資有価証券の取得による支出	△4,377	△6,965
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,750	2,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,542	△932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,582
関連会社株式の取得による支出	△3,654	△850
関連会社株式の売却による収入	-	87
事業譲渡による収入	55	-
事業譲受による支出	△2,992	-
その他	2,739	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,999	△41,106

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,694	3,909
長期借入れによる収入	17,444	1,151
長期借入金の返済による支出	△12,715	△3,763
自己株式の取得による支出	△41	△16
配当金の支払額	△6,483	△6,470
非支配株主への配当金の支払額	△1,048	△1,363
非支配株主からの払込みによる収入	608	-
その他	△208	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	△6,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,572	△1,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,460	△11,075
現金及び現金同等物の期首残高	295,126	273,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 276,665	※ 262,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	409,977	197,925	96,472	704,374	—	704,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,588	5,134	111	10,835	△10,835	—
計	415,565	203,059	96,584	715,210	△10,835	704,374
セグメント利益(営業利益)	12,815	11,800	6,752	31,367	△16,596	14,770

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,723百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,965	203,934	96,333	698,233	—	698,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,129	4,537	157	9,823	△9,823	—
計	403,094	208,472	96,490	708,057	△9,823	698,233
セグメント利益(営業利益)	11,037	9,226	6,429	26,693	△15,930	10,763

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,960百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	225,644百万円	230,687百万円
有価証券勘定	121,551	75,250
計	347,195	305,938
エスクロー口座(入出金制限口座)	△1,127	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,150	△17,928
償還期間が3か月を超える債券等	△49,252	△25,751
現金及び現金同等物	276,665	262,258

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第172回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

この株式併合及び単元株式数の変更は、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。